

1. 最近の貿易保険制度の動向及び 株式会社日本貿易保険の取組について



目次

- (1) 貿易保険とは
- (2) 日本貿易保険(NEXI)について
- (3) 最近の取組

(1) 貿易保険とは

貿易保険は、海上保険など通常の保険では救済することができない、企業が行う輸出入、海外投資あるいは融資といった対外取引に伴うリスクをカバーする保険。

貿易保険の目的は、貿易取引や海外投融資を行う際に発生するリスクを軽減し、企業の海外展開を促進すること。

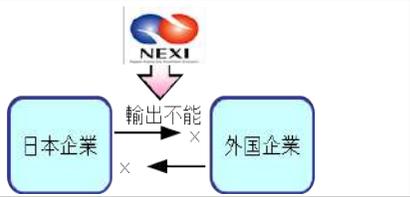
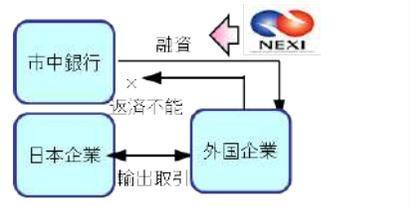
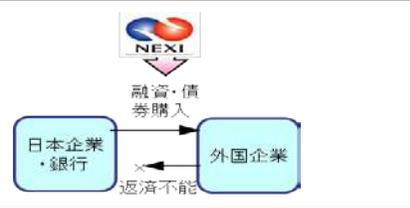
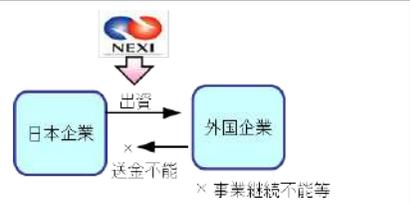


貿易保険が果たす役割

- ◆ **企業にとって:**
 - ✓ 輸出契約や海外投資に伴う不安解消(代金回収不能・事業の継続不能等のリスク回避)
 - ✓ 資金調達手段の確保
- ◆ **金融機関にとって:**
 - ✓ 融資の円滑化
- ◆ **保険事故の未然防止・回収を支援**
 - ✓ 仕向国政府が関係するトラブルの場合、問題解決のため政府が支援(政府間交渉等)

(1) 貿易保険とは

- 貿易保険の主な種類としては、輸出に関する保険、融資に関する保険、投資に関する保険がある。
- 保険の種類(類型)は貿易保険法(法律)で定められている。

保険対象取引	保険種・保険内容	
<p>輸出等に関する保険</p> <p>非常危険</p> <p>信用危険</p>	<p>貿易一般保険</p> <p>輸出不能又は輸出後若しくは外国への技術提供後における代金回収不能による損失をカバー。</p>	 <p>The diagram shows a Japanese company (日本企業) on the left and a foreign company (外国企業) on the right. An arrow labeled '輸出不能' (non-export) points from the foreign company to the Japanese company. A red 'X' is placed over this arrow. Above the diagram is the NEXI logo with a downward arrow pointing to the transaction.</p>
<p>融資等に関する保険</p> <p>非常危険</p> <p>信用危険</p>	<p>貿易代金貸付保険</p> <p>銀行等による外国企業の日本貨物の購入資金に係る融資(バイヤーズ・クレジット)をした場合における返済不能による損失をカバー。</p>	 <p>The diagram shows a Japanese bank (市中銀行) on the left, a Japanese company (日本企業) in the middle, and a foreign company (外国企業) on the right. An arrow labeled '融資' (financing) points from the bank to the foreign company. A return arrow labeled '返済不能' (non-repayment) points from the foreign company back to the bank. A double-headed arrow labeled '輸出取引' (export transaction) connects the Japanese company and the foreign company. Above the diagram is the NEXI logo with a downward arrow pointing to the transaction.</p>
	<p>海外事業資金貸付保険</p> <p>銀行等による外国企業の事業資金(日本からの輸出に関連しないアンタイド資金)に係る融資等の返済不能による損失をカバー。</p>	 <p>The diagram shows a Japanese bank (日本企業・銀行) on the left and a foreign company (外国企業) on the right. An arrow labeled '融資・債券購入' (financing/bond purchase) points from the bank to the foreign company. A return arrow labeled '返済不能' (non-repayment) points from the foreign company back to the bank. Above the diagram is the NEXI logo with a downward arrow pointing to the transaction.</p>
<p>投資に関する保険</p> <p>非常危険</p>	<p>海外投資保険</p> <p>戦争等によって投資先の事業が一定期間以上、継続できなくなったこと等による損失をカバー。</p>	 <p>The diagram shows a Japanese company (日本企業) on the left and a foreign company (外国企業) on the right. An arrow labeled '出資' (investment) points from the Japanese company to the foreign company. A return arrow labeled '送金不能' (non-payment) points from the foreign company back to the Japanese company. A red 'X' is placed over the return arrow. Below the diagram is the text '× 事業継続不能等' (non-continuation of business, etc.). Above the diagram is the NEXI logo with a downward arrow pointing to the transaction.</p>

(1) 貿易保険とは

対象となるリスク

事事故事由

非常危険

- 為替制限・禁止、輸入制限・禁止
- 戦争、内乱、革命、テロ行為
- 支払国に起因する外貨送金遅延
- 制裁的な高関税
- 国連又は仕向国以外の国の経済制裁
- 収用
- 自然災害、その他、契約当事者の責によらない事態

信用危険

- 外国政府等を相手方とする輸出契約等の船積前の一方的キャンセル
(※民間バイヤーの船積前の一方的キャンセルは、一部特約を付帯した場合を除き対象外)
- 契約相手方の破産、破産に準ずる事由
- 契約相手方の3カ月以上の不払い
(工事に対するクレーム等、受注者に責ある場合を除く)

カバー内容

貿易一般保険(個別・設備財包括・技術提供等)

機器・資材を船積できないことにより被る損失 (船積前リスク)

工事を中止せざるを得なくなり仕掛費が回収できないことにより被る損失

(未確認対価＝支出費用)

貨物代金・役務対価が回収できないことにより被る損失

(船積後・役務提供後のリスク)

貿易代金貸付保険／海外事業資金貸付保険

貸付金等が償還されない／貸付に係る保証債務の履行請求を受けたことにより被る損失

海外投資保険

合併事業等の継続不能や事業休止により投資資産が被る損失

(2) 日本貿易保険 (NEXI) について

NEXIの概要

名称	株式会社日本貿易保険 (NEXI: Nippon Export and Investment Insurance)
設立根拠法	貿易保険法
事業	対外取引(貿易、投資、融資)に伴う通常の保険では救済できないリスクに対する保険事業の実施。
事務所	東京、大阪、パリ、ニューヨーク、シンガポール
役職員数	195名 (2019年4月1日)
資本金額	約1,694億円(全額政府出資)
年間引受保険金額	約6.3兆円(2018年度実績)
ホームページ	https://www.nexi.go.jp/

(2) 日本貿易保険(NEXI)について

沿革

- | | |
|----------|---|
| 1950年 3月 | 輸出信用保険法(現貿易保険法)成立 |
| 1999年 7月 | 独立行政法人通則法成立 |
| 1999年12月 | 貿易保険法等の一部を改正する法律成立
[貿易保険事業は、2001年3月末まで
通商産業省(現経済産業省)にて運営] |
| 2001年 4月 | 独立行政法人日本貿易保険(NEXI)設立 |
| 2015年 7月 | 貿易保険法等の一部を改正する法律成立
(2017年4月から政府全額出資の特殊会社へ移行) |
| 2017年 4月 | 株式会社日本貿易保険(NEXI)設立 |

(2) 日本貿易保険(NEXI)について

株式会社化

2017年4月1日、これまでの独立行政法人から政府全額出資の特殊会社に移行し、新たに株式会社日本貿易保険が設立された。

特殊会社化の目的は、国の政策意図の反映など国との一体性を高めつつ、経営の自由度、効率性、機動性を向上させる点にある。株式会社化と同時に国の貿易再保険特別会計が廃止され、その資産及び負債を新生NEXIが承継した。

なお、国による再保険の仕組みを廃止する一方、非常時にも保険金の確実な支払を担保するため、NEXIの資金調達が困難な場合には、貿易保険法に基づき、政府が必要な財政上の措置を講ずることとなっている。



(3) 最近の取組

資源エネルギー総合保険の適用対象拡大／要件緩和

- 本邦事業者が資源の第三国向け販売を目的として事業に参画する場合や、資源引取に利用する関連インフラ整備を行う場合でも適用検討可能に**(従来は本邦向けの資源引取案件のみ)**。
- (※)本邦の資源エネルギーの安定供給確保に資する案件に限る。
- (具体例) ・積極的に本邦に供給を振り向ける旨の本邦事業者の意向が確認できる案件
・東/東南アジアにおけるLNG受入ターミナル案件
- 資源エネルギー総合保険の適用条件の一つであるエスクロウ口座の開設が不要に。
- (※)エスクロウ口座の開設がない当該案件においては一般の海外事業資金貸付保険の料率を適用。

従来の適用対象

本邦事業者による本邦向け
資源引取案件

適用対象拡大

新規適用対象

本邦事業者による本邦向け資源引取案件

+

本
事
業
者
に
よ
る

- ① 第三国向け資源輸出・販売案件
- ② 資源関連の権益取得案件
- ③ 資源引取に利用する関連インフラ整備

従来の適用要件

先進国一流銀行内での
エスクロウ口座開設

適用要件緩和

新規支援条件

エスクロウ口座を開設せずとも、前述の適用対象案件であれば、**信用危険カバー率を97.5%まで引き上げ**。
(通常＝貿易代金貸付保険：95%、海外事業資金貸付保険：90%)

(3) 最近の取組

インフラファンド及びプロジェクトボンドを活用したインフラ投資スキームの構築

- 世耕経産大臣立ち会いの下、国内外の大手金融機関13社とインフラファンドをはじめとしたファンド及びプロジェクトボンドの活用に向けた業務協力に関する覚書を締結
- 年内を目処に、機関投資家による資金供給を促進するためのインフラファンド及びプロジェクトボンドを活用したファイナンススキームを整備する方針

マーケット状況

世界的に増大する
インフラ需要

環境配慮に資するプ
ロジェクトの増加

銀行がリスクアセットを拡
大しにくい状況

ESG投資を行う機関投
資家の増加

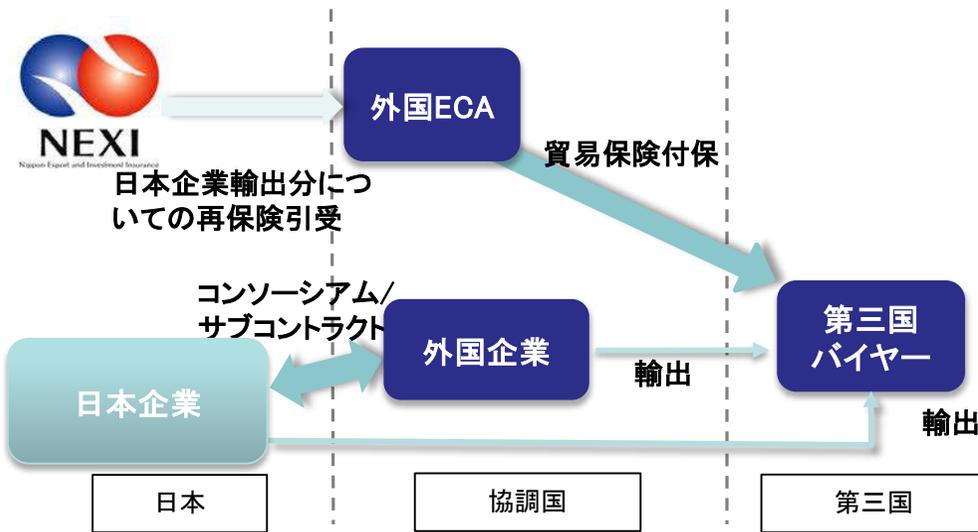
バーゼル規制等
の金融規制



(3) 最近の取組

第三国連携(本邦からの輸出に対する支援取組)

○他国輸出信用機関(ECA)との再保険協定締結により、他国ECAから本邦企業による輸出品分についてNEXIが再保険を引き受けることで、輸出支援を強化。(One-Stop-Shop再保険)



【OeKB(オーストリア)との協調案件】

- 2018年、OeKBがオーストリア企業による鉄鋼生産設備への輸出支援を行うところ、NEXIは日本企業による部品供給分について、再保険による支援を実施。

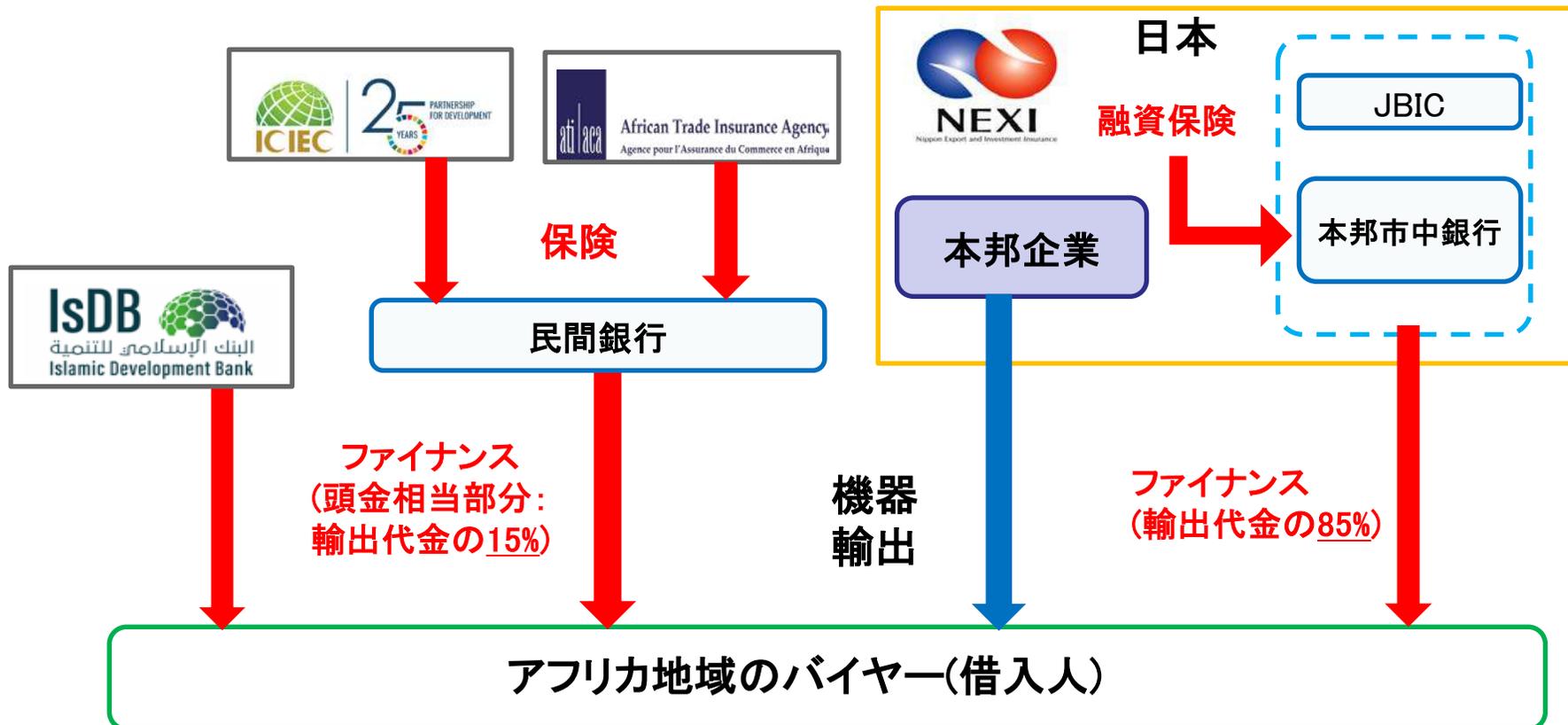
One-Stop-Shop再保険協定締結先 (2019年10月時点)

締結年度	国	輸出信用機関
2002	イタリア	イタリア外国貿易保険会社 (SACE)
2002	オランダ	アトラディウス信用保険会社 (Atradius)
2002	ベルギー	ベルギー信用保険会社 (Credendo)
2003	ドイツ	ユーラーヘルメス信用保険会社 (EULER HERMES)
2003	オーストリア	オーストリア管理銀行 (OeKB)
2004	フィンランド	フィンランド輸出信用会社 (Finnvera)
2004	米国	米国輸出入銀行 (US EXIM)
2005	オーストラリア	オーストラリア輸出信用機関 (Efic)
2005	スペイン	スペイン輸出信用保険会社 (CESCE)
2007	スイス	スイス輸出信用機関 (SERV)
2011	韓国	韓国貿易保険公社 (K-sure)
2016	フランス	フランス公的投資銀行 (Bpifrance)
2017	チェコ	チェコ輸出保証・保険公社 (EGAP)
2017	英国	英国輸出信用保証局 (UKEF)
2018	カナダ	カナダ輸出開発公社 (EDC)
2019	タイ	タイ輸出入銀行 (THAI EXIMBANK)

(3) 最近の取組

第三国連携(アフリカ向けの取組)

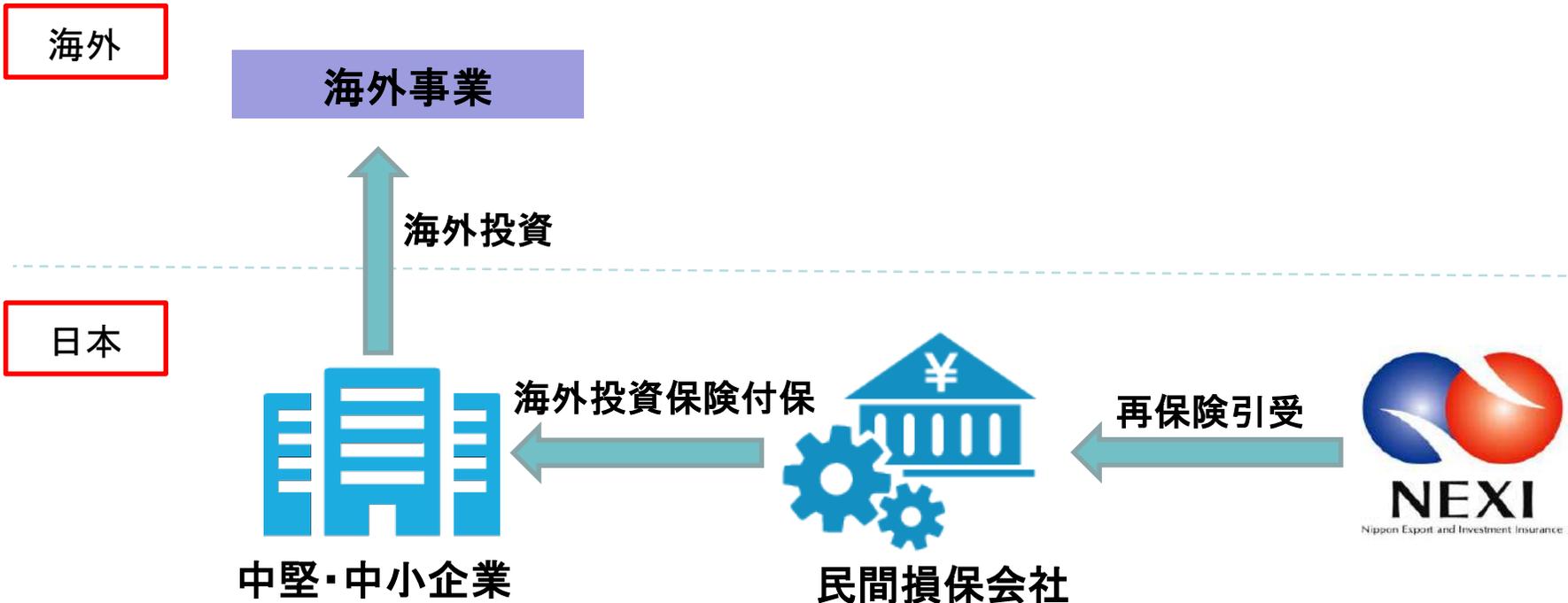
○IsDB(イスラム開発銀行)、ICIEC(イスラム投資・輸出保険機関)、ATI(アフリカ保険機構)とTICAD7開催期間中に協力覚書を締結。頭金部分のファイナンスを支援するIsDB、ICIEC及びATIと連携することで、輸出代金全額がファイナンスできる枠組みをと日本企業が相談しやすい環境を整備。



(3) 最近の取組

国内民間損保会社からの受再

- 7月12日付で貿易保険法施行令が一部改正され、国内の民間損保が提供する海外投資保険について、NEXIが再保険を引き受けることが可能に。
- 中堅・中小企業による海外投資について、民間損保会社を通じてNEXIの支援をより幅広く提供する。





サウジアラビア

石化コンプレックス拡張プロジェクト(2015年)
海外事業資金貸付保険
(約20億米ドル)



バングラデシュ

**マタバリ超々臨界圧石炭火力発電所
湾港建設案件(2017年)**
貿易一般保険



ベトナム

**ニソン製油所・石化コンプレックスプロジェクト
(2013年)**
海外事業資金貸付保険(約13億米ドル)



アメリカ

Cameron LNGプロジェクト(2014年)
海外事業資金貸付保険(約20億米ドル)
Freeport LNGプロジェクト(2014年)
海外事業資金貸付保険(約11.5億米ドル)



カタール

Barzan Onshore プロジェクト(2011年)
貿易一般保険
ドーハメトロ建設・保守案件(2016年)
貿易一般保険



オーストラリア

イクシスLNGプロジェクト(2012年)
海外事業資金貸付保険
(約27.5億米ドル)



モザンビーク/マラウイ

鉄道・湾港建設プロジェクト(2017年)
海外事業資金貸付保険(約10億ドル)



インドネシア

**Tanjung Jati B超々臨界圧石炭火力発電所
再拡張プロジェクト(2017年)**
海外事業資金貸付保険 (約16.8億ドル)



パプアニューギニア

LNG プロジェクト(2010年)
貿易一般保険

＜参考＞中堅・中小企業、農林水産業支援の例

年度	地域	取引概要	保険利用対象輸出金額
2018	アジア	木毛輸出	約90万円
2018	北米	床材輸出	約2千万円
2018	アジア	果物輸出	約1億5千万円
2018	ヨーロッパ	日本酒輸出	約120万円
2017	アジア	野菜・果物輸出	約40万円
2017	アフリカ	医療用注射針輸出	約800万円
2017	アジア	電解槽輸出	約1億5千万円
2016	アジア	愛媛県産ヒノキ輸出	約330万円
2016	北米	アパレル製品輸出	約450万円
2016	オセアニア	水産物輸出	約1千万円